令和７年度

事　業　計　画　書
収　支　予　算　書

自　令和７年４月　１日

至　令和８年３月３１日

鳥 取 商 工 会 議 所

令和７年度『事業計画』

○基 本 方 針

「地域とともに未来を創る」

－持続可能な社会や経済を目指して－

わが国の社会経済は、海外情勢や円安に起因する原材料・エネルギー価格等の高止まりが続いています。足もとの我々の地域でも、景気はいくらかの改善は見られるものの、原材料、人件費の高騰に対する価格転嫁についてもまだまだバラつきが見られ、事業者は、依然厳しい経営環境に置かれていることに変わりはありません。

さらに、継続的な課題である事業承継問題、DX 対応、SDGs、脱炭素社会、働き方改革への対応など、多くの課題へも引き続き向き合っていかなければなりません。

こうした中、商工会議所に科せられた役割である地域商工業者の支援、さらには地域経済社会の発展へ貢献すべく、最善の努力を尽くしていく使命があります。

その実現を目指して、今年は「地域とともに、未来を創る」を基本方針に、今一度会議所ミッションに立ち返り、商工会議所事業に取り組んでまいります。

すなわち、時代や環境の変化の中にある会員企業の自己変革を支援すること、地域経済の好循環を生み出す、より魅力ある地域づくりに貢献すること、さらには、行政や関係団体としっかりと協調して成果を上げ、地域の輝く未来を創造することで、石破総理大臣の掲げる「地方創生２.０」が実感できるよう、以下の事業に全力で取り組んでまいります。

○重点事項

１．中小企業・小規模事業者への支援
２．女性活躍・若者定住に向けた取組
３．人材の活用と育成
４．観光・まちづくりへの取組
５．ＤＸの推進
６．政策提言・要望活動
７．商工会議所の機能及び財政基盤の確立

○事業項目

１．中小企業・小規模事業者への支援

地域経済社会を支える中小企業・小規模事業者は、原材料費・エネルギー価格の高騰や円安を背景とした物価高などのコスト増、人手不足対策としての防衛的な賃上げ等の厳しい環境変化に対応するため、自己変革による新たな付加価値創造・拡大に挑戦しています。

このような経営環境に対応し、持続的な成長を後押しするため、経営革新、事業再構築、事業承継、生産性向上、新市場開拓など自己変革を促すサポートが不可欠であり、引き続き、事業者へ寄り添った伴走型の支援を実施します。

（１）第３期経営発達支援計画（経済産業大臣認定の5ヶ年計画）に基づく小規模事業者等への伴走型の経営支援

【経営発達支援計画の目標】

①持続的経営を志向する小規模事業者が、ビジネス環境の変化に対応するための取組を事業計画に沿って実施し、成長を遂げる。

②地域資源を活用した高付加価値商品の開発やＩＴを活用した販路開拓により、付加価値の拡大。

③ＩＴを活用した業務効率化や設備投資により、労働投入量を低減させ、労働生産性の向上。

④上記を実現するために、小規模事業者との対話と傾聴を通じて、個々の課題を設定した上で、小規模事業者の力を引き出す。

（２）物価高や構造的な人手不足、厳しい経営環境に直面する中小企業・小規模事業者の事業継続や事業再構築等を幅広く支援

①人手不足や物価高、原材料、エネルギー高等の影響により困窮する事業者の足下の資金繰り支援。

②市場規模が縮小する業種・業態から成長分野へ大胆な事業再構築や産業構造を転換（事業再構築補助金）する中小企業・小規模事業者の支援。

③中小企業生産性革命推進事業（ものづくり補助金、小規模事業者持続化補助金、ＩＴ導入補助金、事業承継引継ぎ補助金）による中小企業・小規模事業者の設備投資・ＩＴ導入・販路開拓、事業承継等の促進。

④各種賃上げ補助制度や助成金等を活用した中小企業･小規模事業者の賃上げの後押し。

（３）地域を支える中小企業・小規模事業者の新たな付加価値創出・拡大を支援

①中小企業等経営強化法に基づく「経営力向上計画」の認定計画策定支援および、各種補助金等の活用を通じた新たな付加価値の創出。

②鳥取県、鳥取市等との連携による地域課題解決型起業のチャレンジャー支援やスタートアップビジネスの創出支援。

（４）鳥取県産業未来共創事業による新たな企業価値創造や生産性向上・新技術導入を目指す取り組みの事業計画策定を支援

①新たな企業価値創造型（中小企業者が策定する新たな取組に関する事業計画）を支援。

②生産性向上･新技術導入推進型（中小企業者が実施する経営力向上及び生産性向上、働き方改革に資する事業計画）を支援。

③事業承継促進型（親族内、従業員、第三者承継による事業引継ぎの取組）を支援。

（５）中小企業・小規模事業者の課題解決支援と事業環境整備の推進

①中小企業・小規模事業者の経営課題に対し、関係機関と連携した「とっとり企業支援ネットワーク」による経営改善計画策定支援。

②専門家派遣事業による専門的課題解決支援。

③日本政策金融公庫との連携による経営改善・資金繰り支援。

④様々な中小企業支援施策を管内事業者が幅広く利用し活用できるよう施策の周知・利用促進を図るための情報発信。

（６）創業支援、企業変革を促す事業承継の推進

①「とっとり創業塾」の開催による創業知識・実務ポイントなどのノウハウ提供

②関係機関との連携や専門家を活用した事業承継支援及び承継、引継ぎを契機として挑戦する中小企業・小規模事業者の支援（国・県等の事業承継補助金など）。

（７）農商工連携マッチング支援、鳥取の商品力強化と情報発信の実施

①農商工連携マッチング事業による商品開発等支援と６次産業化の推進。

②鳥取産品の商品評価と消費者モニタリングの実施及び商品ブラッシュアップ支援。

③魅力ある鳥取産品のプロモーションによる幅広い消費者へのＰＲ。
④鳥取を強力に発信する新商品、メニュー開発、リニューアル支援の実施。

（８）ビジネスマッチング、交流事業による販路開拓支援

①販路開拓セミナー開催、首都圏バイヤーとの商談会、各種商談会後フォローアップ等による事業者のビジネスチャンス獲得支援。

新 ②新市場開拓を推し進めるため、九州方面「FOOD STYLE kyushu2025」へ出展。

③小規模事業者の販路拡大に向けた需要動向・マーケティング調査の実施。
④関係機関と連携したセミナーの開催等を中心とした海外展開支援。

（９）中小企業・小規模事業者の経営基盤整備へ向けた防災・減災対策の推進と事業継続力強化支援

２．女性活躍・若者定住に向けた取組

（１）行政・青年部・女性会との一層の連携

「CIVIC PRIDE－シビック・プライド－」のビジョンのもと青年部が取り組む事業、女性会が取り組む SDG s 活動などの各種活動と連携を更に深め、若者に対する地元企業の事業活動や歴史、文化などの地域資源を再認識してもらい、これからの鳥取を一緒に考えることで地元への誇りと愛着の増進に取り組む。

（２）特別委員会の設置

女性活躍と若者定住は、地域社会の活性化に不可欠な要素である。「女性活躍・若

新 者定住特別委員会（仮称）」を設置し、意識改革や働き方の多様性の推進、魅力的な雇用の創出や起業支援など検討、研究し、地域社会の活性化を目指す。

３．人材の活用と育成

（１）外国人活用と多文化共生社会の実現

不足する労働力を解決し、経済成長を維持するために外国人材の活用が必要となる中、効果的な受け入れ制度や労働環境や地域との関わり等、環境の整備に向けた検討等を行い、課題解決と社会の多様性を高めた多文化共生社会の実現を目指す。

（２）鳥取商工会議所ビジネススクールの開設

新 生産性向上やＤＸの推進等の経営力向上へ向けた各種セミナー等の開催、域内企業の人材育成を強力に推し進めるため「鳥取商工会議所ビジネススクール」を開講する。

４．観光・まちづくりへの取組

（１） 地域資源を活用した観光需要の創出

昨年度策定した「観光ビジョン」により、鳥取市として目指す「とっとり観光のあるべき姿」を明確にすることができた。

個人旅行や体験型観光など観光客のニーズは多様化し、より高度なサービスが求められ、単なる観光地巡りだけでなく、地域との交流やその土地ならではの体験が求められる傾向にある。

このことを踏まえ、単一の観光組織によるパンフレット配布やイベント開催等、比較的限定的な活動ではなく、地域住民とビジョンを共有し、観光に関わる意識を高め、持続可能な観光を実現する必要がある。

新 従って、新たな委員会「観光ビジョン実現委員会（仮称）」の設置等により、ＤＭＯやＤＭＣなどの形成を検討し、地域密着型観光や体験型観光の充実、観光客の誘致などを通じて、ビジネスとして持続可能な観光への取り組みによる地域経済の活性化を目指す。

（２）広域経済圏の形成促進

少子高齢化や人口減少といった社会が抱える共通の課題に対して、単独の地域だけでは対応が難しくなってきており、地域が自立的に発展していくための広域連携の重要性が高まっている。

スーパーはくとの増便、鳥取自動車道など関西、山陽側との時間距離が短縮され、連携・交流の基盤は整った。姫路市は兵庫県第２の都市で、歴史的に深い縁で結ばれていることからも、姫路商工会議所と交流・連携し、広域観光及び経済連携を模索する。

①「鳥取・豊岡・丹後地域経済団体交流会」（鳥取市で開催予定）

②「中四国南北軸交流懇談会」（鳥取市で開催予定）

新 ③「姫路商工会議所との交流会」を通じた地域間交流・連携

５．ＤＸの推進

（１）ＤＸの推進

ＤＸは、事業者だけでなく地域社会においても重要な事項となっている。また、社会や経済に対して本質的な変化を促進させるＤＸは地域経済に大きく影響する。

ＤＸは、地域経済に大きな変革をもたらす可能性がある一方で、デジタル格差の拡大や中小企業への負担増など課題もある。地元事業者とともに課題を克服し、例えば、ＡＲ／ＶＲを活用した観光体験や地域通貨を活用した観光促進など新たな観光の形の提供を目指す。

①生産性向上やＤＸの推進等の経営力向上へ向けた各種セミナー開催。

新 ②ＤＸによる生産性向上・業務の効率化を支援するため、「ＤＸ・デジタル化推進相談室」の設置。

（２）デジタルデータ活用プラットフォームへの参画

官民連携により県内のビッグデータ（観光情報、飲食店情報、購買履歴、地域 Maas 情報、交通情報、気象情報、災害情報、連携人流データ、Iot センサー情報、バイタルデータ、統計データ等各種システムデータ）を活用し各種課題解決を目指す取り組みデータサイエンス構想に参画し、商工会議所としてもビッグデータを活用し、企業からの相談や経営支援やデジタル地域通貨の「地域情報」での活用を目指す。

６．政策提言・要望活動

経済、金融・税務、商工業、まちづくり、観光振興などについては、行政等に対し、的確な意見や要望活動を行うことは商工会議所の大きな役割の一つであります。

このことから部会や委員会を中心に「会員アンケート調査事業」を実施し、会員企業が抱える課題や意見等を集約し、適宜適切に行政等に提言します。

また、地域が抱える課題の解決のために行政、関係機関、各種団体そして会員企業と協働しながら活動していく所存です。

①人手不足対策や人材確保推進に関する要望
②外国人労働者の労働環境整備等に関する要望
③燃油・原材料高騰の影響により厳しい環境にある事業者の支援に関する要望
④中小・小規模事業への各種支援策の拡充に関する要望
⑤道路・鉄道等の社会資本・交通基盤整備に向けた要望

⑥鳥取市との定期懇談会（情報交換の場）の継続開催

⑦その他地域課題の解決に向けた要望

※部会活動やアンケート調査により、要望事項の収集を実施

7．商工会議所の機能及び財政基盤の確立

1　会議所運営に関する事業

（1）会議

①議員総会・常議員会

②会頭・副会頭会議

③運営委員会

④監査会

新 ⑤第 44 期議員選挙（役員改選）

⑥その他の会議

（2）部会（建設・工業・流通・金融・観光交通・サービス）

①部会員対象事業、EXPO2025 大阪・関西万博視察研修（4 月～10 月）

②部会（業界）の課題等から導き出される意見、要望活動

③部会員交流事業

④正副部会長会議

（3）委員会

（常設＝運営・企画政策、特別＝コンパクトスマートシティ推進・とっとり観光ビジョン策定・まちなか賑わい創出・ローカルフードプロジェクト）

①調査研究、まとめ、提言・提案

②正副委員長会議、及び委員会の開催

（4）連携・交流

①日本商工会議所･中国地方商工会議所連合会･各地商工会議所との連携

②青年部･女性会との連携・協調

③ＪＡＰＡＮ　ＥＸＰＯ２０２５（大阪・関西万博）への協力

④行政・各経済団体との連携

・「中国地域発展推進会議」への参画

・「鳥取市国際経済発展協議会」への協力
・「関西広域連合」への参画
・「中国経済連合会」事業への参画

新 ⑤産学官金労言による異業種交流会「ほんまちクラブ」の復活

新 ⑥会員親睦ゴルフコンペの実施

２　財政及び組織力の強化

①会員増強計画、また役員・議員、会員の紹介による入会勧奨、退会抑制策の強化

②生命共済（わかとり共済）等の積極推進及び、福祉制度(個人保険)増強キャンペーン（春・秋）の実施

新 ③会館の維持管理、及び会議室の積極的な外部貸出

３　会員企業の福祉・共済制度等への支援

①アクサ生命との連携による共済事業の推進

②退職金制度～小規模企業共済、特定退職金共済制度

③優良従業員表彰式の開催

４　事務局組織の強化

①現行業務の見直しによる事務局ＤＸの推進、スマートＣＣＩの推進

②担当別、職階別、目的別外部研修会への積極参加（日商、中小企業大学校等）

③職員の資格取得の推進

５　商工会議所活動の見える化を通じた商工会議所のプレゼンス（存在価値）の強化

当所の事業や青年部、女性会主催のイベント等を積極的にメディア発信することで、広く市民や事業者に知ってもらい、会議所の存在意義を高めるとともに、親しみやすく、頼りになる商工会議所を目指す。

①各メディアへの情報発信による積極的な広報活動

②ホームページによる情報発信

③商工会議所報による情報発信

新 ④メール、ＳＮＳ等配信による情報提供

令和7年度収支予算総括表

令和7年4月 1日から
令和8年3月31日まで

（単位：千円）

会計別	収入			支出			備考
	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	
一般会計	163,484	246,799	△ 83,315	163,484	246,799	△ 83,315	
中小企業相談所特別会計	168,764	159,811	8,953	168,764	159,811	8,953	
中心市街地活性化対策特別会計	17,230	16,442	788	17,230	16,442	788	
法定台帳関係特別会計	3,107	3,162	△ 55	3,107	3,162	△ 55	
共済事業特別会計	218,953	217,123	1,830	218,953	217,123	1,830	
会館運営特別会計	98,220	233,425	△ 135,205	98,220	233,425	△ 135,205	
労働保険特別会計	5,084	4,410	674	5,084	4,410	674	
小計	674,842	881,172	△ 206,330	674,842	881,172	△ 206,330	
退職給与資金特別会計	100,895	96,996	3,899	100,895	96,996	3,899	
財政調整資金積立金特別会計	177,710	217,710	△ 40,000	177,710	217,710	△ 40,000	
小計	278,605	314,706	△ 36,101	278,605	314,706	△ 36,101	
合計	953,447	1,195,878	△ 242,431	953,447	1,195,878	△ 242,431	

令和7年度一般会計収支予算書

令和7年4月 1日から
令和8年3月31日まで

収入の部　　（単位：千円）

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備考
1 会費		59,978	57,680	2,298	
	1 会費	49,018	49,900	△ 882	会員数(R7.1.20現在) 2,210社 令和５年度決算見込額 48,332,500円 令和６年度決算見込額 48,180,300円 会費年額（所報購読料月１部80円を含む） 最初の１口 10,000円 ２口目以降の１口 3,000円 総口数 11,105口
	2 特別会費	7,670	7,730	△ 60	役員・議員 特別会費
	3 議員選挙負担金	3,240	0	3,240	※次回は令和10年度
	4 過年度収入	50	50	0	
2 事業収入		45,335	32,675	12,660	
	1 検定事業収入	3,878	3,269	609	各種検定試験受験料
	2 広告料収入	2,345	2,413	△ 68	所報協賛広告、役員・議員新年名刺交換料
	3 事務代行手数料	263	233	30	公害申告・容器包装リサイクル申告等手数料
	4 証明手数料	293	72	221	原産地・検定資格等証明料
	5 機器運用手数料	1,418	2,000	△ 582	コピー機、ＦＡＸ使用料ほか
	6 参加料収入	5,826	5,826	0	部会・委員会、その他各種事業参加料、負担金
	7 ＰＣ講座事業収入	12,450	0	12,450	鳥取商工会議所パソコン講座事業の収入
	8 青年部事業収入	16,487	16,487	0	青年部事業収入（県交付金、親会助成費除く）
	9 女性会事業収入	2,375	2,375	0	女性会事業収入（県交付金、親会助成費除く）
3 交付金		2,114	10,205	△ 8,091	
	1 委託費	2,114	10,205	△ 8,091	団体事務受託料（県商工会議所連合会ほか）
4 雑収入		2,016	1,851	165	
	1 預金利息	20	1	19	普通預金利息
	2 雑収入	1,996	1,850	146	
5 繰入金		15,131	110,148	△ 95,017	
	1 中小企業相談所特別会計繰入金	10	10	0	
	2 労働保険事務組合連合会特別会計繰入金	4,544	3,900	644	
	3 共済事業特別会計繰入金	10,557	2,238	8,319	
	4 会館運営特別会計繰入金	10	10	0	
	5 財政調整資金積立金特別会計繰入金	10	103,990	△ 103,980	
6 繰越金		38,910	34,240	4,670	
	1 繰越金	38,910	34,240	4,670	前年度末資金残高
合計		163,484	246,799	△ 83,315	

支出の部

（単位:千円）

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備考
1 事業費		64,130	66,722	△ 2,592	
	1 調査広報費	6,755	6,587	168	広報関係費(所報発行、日商情報広報費)
					調査関係費
	2 活動促進費	18,179	23,098	△ 4,919	部会及び委員会活動費(令和4年度予算額 15,999,000円)
					〃 (令和5年度予算額 17,972,000円)
					鳥取商工振興協会への助成費
					青年部、女性会助成費
					鳥取市との懇談会ほか
	3 地域振興対策費	2,268	11,159	△ 8,891	交通網整備促進活動費、県連事業関係費ほか
	4 商工振興費	1,077	1,062	15	各種商工振興費
					観光振興対策促進費
	5 情報化推進事業費	2,778	3,399	△ 621	情報化推進事業費(パソコン保守料ほか)
	6 検定事業費	1,891	1,475	416	各種検定試験事業費
	7 表彰費	1,320	1,080	240	優良従業員表彰費、役員・議員表彰費
	8 ＰＣ講座事業委託費	11,000	0	11,000	鳥取商工会議所パソコン講座事業の委託費
	9 青年部事業費	16,487	16,487	0	青年部事業費（県交付金、親会助成費除く）
	10 女性会事業費	2,375	2,375	0	女性会事業費（県交付金、親会助成費除く）
2 管理費		30,550	27,466	3,084	
	1 俸給	5,400	5,400	0	役職員本俸1名分
	2 諸手当	651	651	0	役職員諸手当1名分
	3 賞与	1,957	1,868	89	役職員期末手当1名分
	4 福利厚生費	1,568	1,560	8	法定福利費ほか1名分
	5 旅費交通費	2,386	2,386	0	役職員諸会議出席旅費ほか
	6 通信運搬費	735	569	166	電話・ファクシミリ・郵券料
	7 什器備品費	420	574	△ 154	事務用備品代ほか
	8 消耗品費	999	843	156	事務用消耗品代
	9 図書費	390	380	10	図書、新聞代ほか
	10 印刷費	820	800	20	決算書印刷代ほか
	11 水道光熱費	325	300	25	事務室等電気・ガス代
	12 共益費	132	133	△ 1	事務室等共益費
	13 事務諸費	1,527	1,622	△ 95	広告費、雑費、事務用品費ほか
	14 車両関係費	414	716	△ 302	公用車維持管理費
	15 会議費	2,968	2,945	23	会頭・副会頭会議、議員総会、常議員会ほか
	16 渉外費	816	816	0	慶弔関係費
	17 公課	3,470	3,688	△ 218	消費税（公益会計分）ほか
	18 分担金	2,332	2,215	117	日商、各種団体会費ほか
	19 選挙事務費	3,240	0	3,240	

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備考
3 繰出金		37,633	136,752	△ 99,119	
	1 中小企業相談所特別会計繰出金	9,173	4,590	4,583	
	2 中心市街地活性化対策特別会計繰出金	3,630	2,842	788	
	3 法定台帳関係特別会計繰出金	536	445	91	
	4 共済事業特別会計繰出金	1	0	1	
	5 会館運営特別会計繰出金	23,608	128,190	△ 104,582	
	6 退職給与資金積立金特別会計繰出金	675	675	0	
	7 財政調整資金積立金特別会計繰出金	10	10	0	
4 その他の支出		5	5	0	
	1 過年度支出	5	5	0	
5 予備費		31,166	15,854	15,312	
	1 予備費	31,166	15,854	15,312	
合計		163,484	246,799	△ 83,315	

令和7年度中小企業相談所特別会計収支予算書

令和7年4月 1日から
令和8年3月31日まで

収入の部　　（単位:千円）

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備考
1 交付金		155,578	154,161	1,417	
	1 交付金	90,947	90,205	742	人件費（14人分）、事業費、事務費
	2 補助金	50,906	50,268	638	鳥取県産業未来共創事業補助金ほか
	3 委託料	13,725	13,688	37	鳥取市融資制度事務委託費、農商工連携マッチング事業委託費ほか
2 事業収入		3,470	660	2,810	
	1 参加料収入	2,949	110	2,839	創業塾・各種セミナー参加料
	2 手数料収入	521	550	△ 29	税務支援手数料
3 雑収入		543	400	143	
	1 雑収入	543	400	143	小規模企業共済・倒産防止共済手数料、預金利息ほか
4 繰入金		9,173	4,590	4,583	
	1 一般会計繰入金	9,173	4,590	4,583	
合計		168,764	159,811	8,953	

支出の部

（単位：千円）

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備考
1 事業費		68,356	64,537	3,819	
	1 講習会開催費	6,575	3,270	3,305	各種セミナー、創業塾、確定申告相談開催費ほか
	2 金融指導費	654	950	△ 296	融資審査会開催費ほか
	3 資質向上対策事業費	385	572	△ 187	経営支援員研修費ほか
	4 小規模事業者対策費	1,073	972	101	施策普及冊子作成費、青年部・女性会活動費ほか
	5 経営安定特別相談事業費	251	250	1	調査加盟料ほか
	6 経営支援事業費	4,345	2,738	1,607	販路開拓・商談会支援事業費、専門家派遣事業費ほか
	7 農商工連携ﾏｯﾁﾝｸﾞ事業費	6,266	6,266	0	農商工連携マッチング事業費
	8 県産業未来応援事業費	48,807	49,519	△ 712	鳥取県産業未来共創事業補助金 ＜新たな企業価値創造型、生産性向上型＞
2 管理費		93,895	88,924	4,971	
	1 俸給	51,000	48,691	2,309	職員14名分
	2 諸手当	2,170	2,192	△ 22	職員14名分
	3 超過勤務手当	1,296	1,100	196	
	4 賞与	18,488	17,185	1,303	職員14名分
	5 福利厚生費	13,797	13,356	441	法定福利費ほか職員14名分
	6 旅費交通費	838	610	228	支援・研修・会議ほか出席旅費
	7 通信運搬費	458	456	2	電話、郵券、ファクシミリ代ほか
	8 什器備品費	50	50	0	備品費
	9 消耗品費	708	900	△ 192	事務用品、コピー代ほか
	10 印刷製本費	0	20	△ 20	各種資料印刷代
	11 修繕費	42	22	20	備品修繕費
	12 調査研究費	94	112	△ 18	参考図書代ほか
	13 雑費	40	40	0	振込手数料ほか
	14 協議会費	202	200	2	諸会議開催費ほか
	15 事務所管理費	4,712	3,990	722	各種リース料、共益費、光熱費ほか
3 繰出金		6,513	6,350	163	
	1 一般会計繰出金	10	10	0	
	2 退職給与資金特別会計繰出金	6,375	6,212	163	
	3 商工振興協会繰出金	128	128	0	税務支援手数料の25%
合計		168,764	159,811	8,953	

令和7年度中心市街地活性化対策特別会計収支予算書

令和7年4月 1日から
令和8年3月31日まで

収入の部

（単位：千円）

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備考
1 補助金		11,598	11,598	0	
	1 市補助金	11,398	11,398	0	市民交流ホール運営補助、中心市街地活性化推進事業
	2 活性化協議会補助金	200	200	0	中心市街地活性化事業補助金
2 事業収入		2,001	2,001	0	
	1 事業実施主体者負担金収入	1	1	0	
	2 市民交流ホール使用料収入	2,000	2,000	0	市民交流ホール使用料収入
3 繰入金		3,630	2,842	788	
	1 一般会計繰入金	3,630	2,842	788	内、1,500千円については、中心市街地活性化協議会へ支出
4 雑収入		1	1	0	
	1 雑収入	1	1	0	
合計		17,230	16,442	788	

支出の部

（単位：千円）

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備考
1 事業費		15,679	14,891	788	
	1 イベント開催事業費	700	700	0	市民交流ホール自主イベント事業費
	2 調査研究事業費	500	500	0	中心市街地活性化検討事業
	3 パレットとっとり市民交流ホール運営費	14,479	13,691	788	市民交流ホールに係る維持管理費
2 管理費		1,550	1,550	0	
	1 その他管理費	1,550	1,550	0	中心市街地活性化協議会運営協力金、会議費、事務費他
3 予備費		1	1	0	
	1 予備費	1	1	0	
合計		17,230	16,442	788	

令和7年度法定台帳関係特別会計収支予算書

令和7年4月 1日から
令和8年3月31日まで

収入の部

（単位：千円）

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備考
1 負担金		2,570	2,716	△ 146	
	1 負担金	2,560	2,706	△ 146	本年度負担金
	2 過年度負担金	10	10	0	
2 繰入金		536	445	91	
	1 一般会計繰入金	536	445	91	一般会計より繰入
3 雑収入		1	1	0	
	1 預金利息	1	1	0	普通預金利息
合計		3,107	3,162	△ 55	

支出の部

（単位:千円）

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備考
1 事業費		737	792	△ 55	
	1 印刷費	85	83	2	法定台帳、封筒ほか印刷代
	2 通信運搬費	487	544	△ 57	郵送料、電話料
	3 旅費交通費	77	77	0	ガソリン代
	4 広報費	88	88	0	所報広告代
2 管理費		2,370	2,370	0	
	1 俸給	2,160	2,160	0	派遣職員
	2 諸手当	0	0	0	
	3 賞与	0	0	0	
	4 福利厚生費	0	0	0	
	5 共益費	112	112	0	事務所共益費
	6 事務諸費	98	98	0	振込手数料、事務用品代ほか
3 繰出金		0	0	0	
	1 退職給与資金積立金特別会計繰出金	0	0	0	
合計		3,107	3,162	△ 55	

令和７年度共済事業特別会計収支予算書

令和7年4月 1日から
令和8年3月31日まで

収入の部

（単位：千円）

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備考
1 取扱手数料		38,299	38,093	206	
	1 生命共済	33,295	33,118	177	わかとり共済、終身医療保険ほか
	2 経営者年金共済	58	64	△ 6	経営者年金共済、個人年金
	3 特定退職金共済	4,946	4,911	35	特定退職金共済
2 共済事業掛金収入		93,982	93,309	673	
	1 特定退職金共済掛金（保険料）	93,982	93,309	673	
3 企業年金契約給付金受入		86,660	85,700	960	
	1 特定退職金共済給付金受入	86,660	85,700	960	
4 繰入金		1	0	1	
	1 一般会計繰入金	1	0	1	
5 積立金取崩収入		0	10	△ 10	
	1 退職積立金取崩収入	0	10	△ 10	
6 雑収入		11	11	0	
	1 預金利息	1	1	0	普通預金利息
	2 雑収入	10	10	0	
合計		218,953	217,123	1,830	

支出の部

（単位:千円）

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備考
1 事業費		884	956	△ 72	
	1 事業推進費	884	956	△ 72	振込手数料、口座振替手数料、加入者還元事業他
2 企業年金契約給付金受入		86,660	85,700	960	
	1 特定退職金共済給付金	86,660	85,700	960	
3 給付金		1,775	1,810	△ 35	
	1 見舞給付金	1,765	1,800	△ 35	わかとり共済見舞金、祝金
	2 その他給付金	10	10	0	
4 管理費		23,307	30,738	△ 7,431	
	1 俸給	12,934	17,299	△ 4,365	職員給料3名分
	2 諸手当	790	1,057	△ 267	職員諸手当3名分
	3 賞与	4,597	5,982	△ 1,385	職員期末手当3名分
	4 福利厚生費	3,502	4,727	△ 1,225	法定福利費ほか
	5 旅費交通費	313	293	20	諸会議出席旅費ほか
	6 通信運搬費	199	280	△ 81	電話料ほか
	7 共益費	398	480	△ 82	事務所共益費
	8 事務諸費	574	620	△ 46	パソコンリース料ほか
5 積立金		93,982	93,309	673	
	1 特定退職金共済事業積立金	93,982	93,309	673	
6 退職給与		0	10	△ 10	
	1 退職給与金	0	10	△ 10	
7 繰出金		12,145	4,400	7,745	
	1 一般会計繰出金	10,560	2,238	8,322	
	2 退職給与資金会計繰出金	1,585	2,162	△ 577	
8 予備費		200	200	0	
	1 予備費	200	200	0	
合計		218,953	217,123	1,830	

令和7年度会館運営特別会計収支予算書

令和7年4月 1日から
令和8年3月31日まで

収入の部

（単位：千円）

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備考
1 貸室料収入		51,301	51,804	△ 503	
	1 定期貸室料収入	41,338	40,728	610	家賃、倉庫料
	2 臨時貸室収入	1,531	1,758	△ 227	会議室使用料
	3 駐車場収入	6,348	6,902	△ 554	月極駐車場代ほか
	4 その他付帯収入	2,084	2,416	△ 332	ガス代ほか
2 共益費収入		23,067	23,187	△ 120	
	1 共益費収入	16,455	16,455	0	共通管理費
	2 電気料収入	6,000	6,120	△ 120	電気料
	3 電話料収入	612	612	0	会議所分電話代ほか
3 雑収入		204	204	0	
	1 預金利息	6	6	0	普通・定期 預金利息
	2 雑収入	198	198	0	自動販売機手数料ほか
4 繰入金		23,608	128,190	△ 104,582	
	1 一般会計繰入金	23,608	128,190	△ 104,582	一般会計より繰入れ
5 その他の収入		10	10	0	
	1 敷金等収入	10	10	0	
6 積立金取崩収入		30	30,030	△ 30,000	
	1 退職給与積立金取崩収入	10	10	0	
	2 敷金積立金取崩収入	10	10	0	
	3 修繕積立金取崩収入	10	30,010	△ 30,000	
合計		98,220	233,425	△ 135,205	

支出の部

（単位：千円）

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備考
1 維持費		23,751	158,831	△ 135,080	
	1 保守料	3,237	3,016	221	設備定期保守点検料
	2 警備委託料	235	235	0	駐車場ほか警備料
	3 保険料	400	400	0	火災・損害保険料
	4 水道光熱費	11,070	11,562	△ 492	電気、ガス、水道料
	5 清掃費	4,916	4,913	3	清掃料、マットリース料ほか
	6 修繕費	3,883	138,695	△ 134,812	建物・設備修繕費
	7 貸室改修費	10	10	0	テナント改修費
2 管理費		29,347	29,220	127	
	1 俸給	4,392	4,280	112	職員給料1名分
	2 諸手当	378	347	31	職員諸手当1名分
	3 賞与	1,519	1,480	39	職員期末手当1名分
	4 福利厚生費	1,216	1,192	24	法定福利費ほか
	5 旅費交通費	10	10	0	
	6 通信運搬費	814	814	0	電話代、郵券代ほか
	7 什器備品費	542	542	0	備品代
	8 消耗品費	635	615	20	電球代、トイレットペーパー代ほか
	9 公課	13,571	13,719	△ 148	固定資産税、消費税ほか
	10 分担金	81	0	81	CATV利用料、町内会費ほか
	11 事務諸費	103	123	△ 20	パソコンリース料、振込手数料ほか
	12 借上料	4,816	4,816	0	駐車場借上料
	13 車両関係費	1,270	1,282	△ 12	公用車リース料ほか
3 返済金		34,257	34,499	△ 242	
	1 借入金返済金支出	30,396	30,396	0	
	2 借入金利息	3,861	4,103	△ 242	
4 退職給与金		0	10	△ 10	
	1 退職給与金	0	10	△ 10	
5 繰出金		10,555	10,555	0	
	1 一般会計操出金	10	10	0	
	2 退職給与資金特別会計操出金	535	535	0	
	3 敷金積立金	10	10	0	
	4 修繕積立金	10,000	10,000	0	
6 その他の支出		10	10	0	
	1 敷金返済支出	10	10	0	
7 予備費		300	300	0	
	1 予備費	300	300	0	
合計		98,220	233,425	△ 135,205	

令和7年度労働保険事務組合特別会計収支予算書

令和7年4月 1日から
令和8年3月31日まで

収入の部

（単位：千円）

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備考
1 事業収入		5,079	4,405	674	
	1 報奨金	1,974	2,005	△ 31	報奨金（鳥取労働局）
	2 助成金	50	50	0	適用促進活動助成金（全国労働保険事務組合連合会）
	3 事務委託手数料	3,055	2,350	705	事務委託手数料（委託事業所）
2 雑収入		5	5	0	
	1 雑収入	5	5	0	預金利息ほか
合計		5,084	4,410	674	

支出の部

（単位:千円）

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備考
1 会費		120	120	0	
	1 会費	120	120	0	全国労働保険事務組合連合会鳥取支部会費
2 支払手数料		240	240	0	
	1 支払手数料	240	240	0	全国労働保険事務組合連合会鳥取支部コンピュータ利用料
3 事務費		180	150	30	
	1 消耗品費	10	10	0	事務用品、手引き購入代ほか
	2 通信運搬費	150	120	30	郵券代、送料
	3 旅費交通費	10	10	0	研修等出席旅費
	4 雑費	10	10	0	振込手数料ほか
4 繰出金		4,544	3,900	644	
	1 一般会計繰出金	4,544	3,900	644	一般会計への繰出金
合計		5,084	4,410	674	

令和7年度退職給与資金特別会計収支予算書

令和7年4月 1日から
令和8年3月31日まで

収入の部

（単位：千円）

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備考
1 繰入金		9,171	9,584	△ 413	
	1 一般会計繰入金	675	675	0	
	2 中小企業相談所特別会計繰入金	6,375	6,212	163	
	3 法定台帳関係特別会計繰入金	1	0	1	
	4 共済事業特別会計繰入金	1,585	2,162	△ 577	
	5 会館運営特別会計繰入金	535	535	0	
2 雑収入		3	3	0	
	1 預金利息	3	3	0	定期・普通預金利息
3 繰越金		91,721	87,409	4,312	
	1 繰越金	91,721	87,409	4,312	前年度末資金残高
合計		100,895	96,996	3,899	

支出の部

（単位:千円）

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備考
1 退職給与金		1	0	1	
	1 退職給与金	1	0	1	
支出合計		1	0	1	
本年度末資金残高		100,894	96,996	3,898	次年度へ繰越
合計		100,895	96,996	3,899	

令和7年度財政調整資金積立金特別会計収支予算書

令和7年4月 1日から
令和8年3月31日まで

収入の部

（単位：千円）

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備考
1繰入金		10	10	0	
	1一般会計繰入金	10	10	0	
2雑収入		3	3	0	
	1預金利息	3	3	0	定期・普通預金利息
3繰越金		177,697	217,697	△ 40,000	
	1繰越金	177,697	217,697	△ 40,000	前年度末資金残高
合計		177,710	217,710	△ 40,000	

支出の部

（単位:千円）

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備考
1繰出金		10	103,990	△ 103,980	
	1一般会計繰出金	10	103,990	△ 103,980	
支出合計		10	103,990	△ 103,980	
本年度末資金残高		177,700	113,720	63,980	次年度へ繰越
合計		177,710	217,710	△ 40,000	

令和７年度一時借入金限度額および預金先

１．一時借入金限度額〔短期〕　　５，０００万円

２．借　　入　　先　　鳥取銀行他

３．預　　金　　先　　市内金融機関

令和７年度会費　（年額）

１．会　　費　　額

最初の１口金額　　１０，０００円（所報購読料１部８０円を含む）

２口目より１口につき　　３，０００円

法人・団体会員　　２口以上

個　人　会　員　　１口以上

※ なお、年度途中の入会の年会費は、月割計算(100円未満切り捨て)した金額とする。

〔役員、議員〕

会　　頭	２００口以上
副　会　頭	１００口以上
常　議　員	５０口以上
監　　事	４０口以上
議　　員	２０口以上

２．特別会費額（役員、議員）

会　　頭	６００，０００円
副　会　頭	３００，０００円
常　議　員	８０，０００円
監　　事	６０，０００円
議　　員	５０，０００円